

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月22日

【中間会計期間】 第18期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 アキナジスタ株式会社

【英訳名】 Akinasista Corporation.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 祐介

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北3-2-5 九段北325ビル

【電話番号】 03-3263-4666

【事務連絡者氏名】 経営管理部 ゼネラルマネージャー 森川 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北3-2-5 九段北325ビル

【電話番号】 03-3263-4666

【事務連絡者氏名】 経営管理部 ゼネラルマネージャー 森川 直樹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,038,583	1,137,819	1,000,885	3,563,936	2,128,757
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	416,038	△13,622	△13,172	444,063	△30,321
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (千円)	327,271	△48,881	△13,647	304,113	△63,154
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	155,575	155,575	187,979	155,575	187,979
発行済株式総数 (株)	27,261	27,261	38,381	27,261	38,381
純資産額 (千円)	975,342	903,303	902,762	952,184	916,409
総資産額 (千円)	1,401,217	1,206,467	1,230,806	1,300,028	1,180,954
1株当たり純資産額 (円)	35,724.50	33,081.93	25,348.52	34,875.00	25,731.73
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間 (当期)純損失金額 (△) (円)	12,005.12	△1,793.08	△383.21	11,155.61	△2,306.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.50	74.75	73.35	73.1	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,801	△110,905	147,554	561,710	△226,361
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△20,033	△1,986	—	△21,098	△2,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	27,379
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	791,545	917,468	981,172	1,034,741	833,618
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	31 (6)	34 (7)	34 (4)	35 (7)	33 (7)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第17期および第18期については該当事項がなく、第16期については、当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び過剰金基準からみても重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株あたり中間(当期)純利益金額については、第16期及び17期の中期については新株予約権の残高がありますが、当社は非上場となり株価の算出ができないため、記載しておりません。また、第17期および第18期の中期については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) FC2 Investment, LLC	米国ネバダ州ラスベガス	100,000ドル	投資事業	(被所有) 62.45	当社親会社

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アドネットワーク事業	14 (3)
広告代理事業	7 (0)
自社メディア事業	5 (0)
全社(共通)	8 (1)
合計	34 (4)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社が事業を営むインターネット広告業界においては、当社が主力事業を展開するインターネット広告市場が引き続き成長し、2016年におけるインターネット広告費は1,310,000百万円(前年比113.0%)と順調に成長を続けており(注1)、そのうちスマートフォン広告費は、2017年には801,000百万円(前年比124%)まで拡大することが予想されております(注2)。しかしながら、高成長期に高い市場地位を獲得しようとする競争が激化し、より一層の競争力強化が求められております。

こうした事業環境のもと、当社はアドネットワーク事業に経営資源を集中させ、収益基盤の安定化に努めました。しかしながら、高い市場地位が獲得できず、また広告代理事業では新たな収益基盤の確立のための投資を行っている段階であり、当中間会計期間における業績は、売上高1,000,885千円(前年同期比12.0%減)となりました。また、自社メディア事業にて選択と集中を行いました。営業損失は13,973千円(前年同期は8,631千円の営業損失)、経常損失は13,172千円(前年同期は13,622千円の経常損失)、中間純損失は13,647千円(前年同期は48,881千円の中間純損失)となりました。

(注1) 出所「2016年 日本の広告費」株式会社電通

(注2) 出所「2016年インターネット広告市場規模推計調査」株式会社D2CR/株式会社サイバーコミュニケーションズ

事業別の概況は次のとおりであります。なお、数値につきましてはセグメント間取引相殺消去前のものを記載しております。

(アドネットワーク事業)

当セグメントにおいては、スマートフォンアドプラットフォーム「TAP ONE (タップワン)」及びクリック保証型アドネットワーク「MAIST (マイスト)」、成果報酬型アドネットワーク「AAA (トリプルエー)」を中心とするインターネット広告事業を運営しております。当中間会計期間においては、これらの中でも特に高い成長性が見込まれるスマートフォン分野の「TAP ONE (タップワン)」と「MAIST (マイスト)」に引き続き経営資源を集中をさせて参りましたが、主要顧客との取引減少が主な原因となり、売上高は791,928千円(前年同期比6.5%減)、セグメント利益(営業利益)は56,123千円(前年同期比13.6%減)と前年同期比で減収、減益となりました。

(広告代理事業)

当セグメントにおいては、インターネットにおける純広告販売の他、アドネットワーク等の販売を行っております。当中間会計期間においては新たな収益基盤の確立のため新サービスに経営資源を集中させたことが原因となり売上高は197,616千円(前年同期比27.8%減)となり、セグメント損失(営業損失)は13,529千円(前年同期は12,091千円のセグメント利益)と前年同期比で減収、減益となりました。

(自社メディア事業)

自社メディア事業は、主としてスマートフォン向け電子コミック配信サービス「eyebook (アイブック)」及びキュレーションアプリ「JNews (ジェイシーニュース)」等、自社メディアの運営・開発を行っております。当中間会計期間においては、売上高は13,951千円(前年同期比27.3%減)となり、セグメント損失(営業損失)は、18,810千円(前年同期は49,821千円のセグメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して147,554千円増加して981,172千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは147,554千円のプラス（前年同期は110,905千円のマイナス）となりました。これは主として、仕入債務の増加及び未払消費税等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動によるキャッシュ・フローは発生しておりません。（前年同期は1,986千円のマイナス）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間期、当中間期ともに財務活動によるキャッシュ・フローは発生しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アドネットワーク事業	789,790	93.4	—	—
広告代理事業	197,301	72.2	—	—
自社メディア事業	13,793	72.1	—	—
合計	1,000,885	88.0	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
アドネットワーク事業	789,790	93.4
広告代理事業	197,301	72.2
自社メディア事業	13,793	72.1
合計	1,000,885	88.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社デジタルガレージ	—	—	100,446	10.0
株式会社ライブレボリューション	223,723	19.7	—	—
株式会社フィンガ	122,432	10.8	—	—

前中間会計期間における株式会社デジタルガレージ及び当中間会計期間における株式会社ライブレボリューション及び株式会社フィンガに対する販売実績は、総販売実績の10%未満のため記載を省略しています。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたり採用した会計方針は「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,196,281千円（前事業年度末は1,144,591千円）となり、51,689千円増加いたしました。これは、主として、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は34,525千円（前事業年度末は36,362千円）となり、1,837千円減少いたしました。これは、主として減価償却費の計上によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は328,044千円（前事業年度末は264,544千円）となり、63,499千円増加いたしました。これは、主として、買掛金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債はありません。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は902,762千円（前事業年度末は916,409千円）となり、13,647千円減少いたしました。これは、中間純損失の計上によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当中間会計期間の売上高は既存事業の拡大、成長戦略を強力に遂行したが、主要顧客との取引減少が主な要因となり売上高は1,000,885千円（前年同期比12.0%減）と減収となりました。

(売上原価、売上総利益)

当中間会計期間の売上原価は売上高の減少に伴い855,695千円(前年同期比13.0%減)となりました。売上総利益は売上減少により145,189千円(前年同期比5.6%減)、売上総利益率は14.5%となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当中間会計期間の販売費及び一般管理費につきましては、人件費の減少に伴い159,163千円(前年同期比2.1%減)となりました。営業損失は13,973千円(前年同期は8,631千円の営業損失)となりました。

(経常利益)

当中間会計期間の経常損失は主として営業損失の計上により、13,172千円(前年同期は13,622千円の経常損失)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000
計	75,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,381	38,381	—	単元株制度を採用しておりません。
計	38,381	38,381	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	38,381	—	187,979	—	87,979

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
FC2 Investment, LLC	101 CONVENTION DRIVE #777 LAS VEGAS NV 89109 USA	22,242	57.95
地村 正廣	滋賀県高島市	1,100	2.86
稲葉 京太郎	兵庫県宝塚市	591	1.53
内田 善紀	愛知県名古屋市西区	500	1.30
橘 尚吾	東京都八王子市	444	1.15
駒村 晃子	東京都杉並区	415	1.08
鶴見 達也	東京都町田市	386	1.00
戸塚 剛	静岡県掛川市	360	0.93
清水 博行	徳島県徳島市	253	0.65
井上 克日己	静岡県駿東長泉町	250	0.65
計	—	26,541	69.15

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てにしております。
2. 当社は自己株式を2,767株(7.2%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,767	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,614	35,614	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	38,381	—	—
総株主の議決権	—	35,614	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) アキナジスタ 株式会社	東京都千代田区 九段北3-2-5	2,767	—	2,767	7.2
計	—	2,767	—	2,767	7.2

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、東京芝公認会計士共同事務所 公認会計士古嶋裕一氏及び公認会計士古屋満喜男氏より中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,618	981,172
売掛金	206,002	204,976
貯蔵品	51	54
前払費用	3,980	3,469
前払金	8,517	7,528
未収還付法人税等	20,017	-
未収消費税等	73,051	-
その他	353	-
貸倒引当金	△1,000	△920
流動資産合計	1,144,591	1,196,281
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	11,297	11,297
減価償却累計額	△4,554	△5,226
建物附属設備 (純額)	6,743	6,071
工具、器具及び備品	41,311	31,774
減価償却累計額	△39,058	△29,974
工具、器具及び備品 (純額)	2,252	1,799
有形固定資産合計	8,996	7,871
無形固定資産		
ソフトウェア	3,892	3,187
その他	170	163
無形固定資産合計	4,063	3,350
投資その他の資産		
投資有価証券	4,000	4,000
敷金	19,303	19,303
破産更生債権等	3,329	3,329
その他	0	-
貸倒引当金	△3,329	△3,329
投資その他の資産合計	23,303	23,303
固定資産合計	36,362	34,525
資産合計	1,180,954	1,230,806

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,723	265,359
未払費用	21,143	21,038
未払法人税等	-	4,232
未払消費税等	-	7,406
前受金	7,956	14,822
預り金	4,858	6,767
賞与引当金	12,863	8,417
流動負債合計	264,544	328,044
負債合計	264,544	328,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,979	187,979
資本剰余金		
資本準備金	87,979	87,979
その他資本剰余金	285,443	285,443
資本剰余金合計	373,422	373,422
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	390,979	377,331
利益剰余金合計	390,979	377,331
自己株式	△35,971	△35,971
株主資本合計	916,409	902,762
純資産合計	916,409	902,762
負債純資産合計	1,180,954	1,230,806

② 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
売上高	1,137,819	1,000,885
売上原価	983,936	855,695
売上総利益	153,883	145,189
販売費及び一般管理費	162,514	159,163
営業損失(△)	△8,631	△13,973
営業外収益		
受取利息	5	3
貸倒引当金戻入額	81	79
還付加算金	-	789
その他	11	11
営業外収益合計	98	884
営業外費用		
為替差損	5,086	83
その他	2	-
営業外費用合計	5,088	83
経常損失(△)	△13,622	△13,172
特別損失		
投資有価証券評価損	15,000	-
特別損失合計	15,000	-
税引前中間純損失(△)	△28,622	△13,172
法人税、住民税及び事業税	80	475
法人税等調整額	20,178	-
法人税等合計	20,258	475
中間純損失(△)	△48,881	△13,647

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	155,575	55,575	285,443	341,018	454,133	454,133
当中間期変動額						
中間純損失(△)					△48,881	△48,881
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△48,881	△48,881
当中間期末残高	155,575	55,575	285,443	341,018	405,252	405,252

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	950,727	1,456	952,184
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△48,881		△48,881
当中間期変動額合計	△48,881	-	△48,881
当中間期末残高	901,846	1,456	903,303

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	187,979	87,979	285,443	373,422	390,979	390,979	△35,971	916,409	916,409
当中間期変動額									
中間純損失(△)					△13,647	△13,647		△13,647	△13,647
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△13,647	△13,647	-	△13,647	△13,647
当中間期末残高	187,979	87,979	285,443	373,422	377,331	377,331	△35,971	902,762	902,762

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△28,622	△13,172
減価償却費	2,738	1,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,770	△4,445
投資有価証券評価損	15,000	-
受取利息及び受取配当金	△5	△3
為替差損益 (△は益)	4,381	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,251	1,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,919	47,635
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△84,418	80,458
前受金の増減額 (△は減少)	960	6,866
その他	△11,644	7,414
小計	△87,228	127,533
利息及び配当金の受取額	5	3
法人税等の還付額	-	20,017
法人税等の支払額	△23,682	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,905	147,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240	-
敷金の差入による支出	△1,745	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,986	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,381	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,272	147,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,034,741	833,618
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 917,468	※ 981,172

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 3年～10年

建物附属設備 10年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(1～5年)による定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。

6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」及び「商標権」は、重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「無形固定資産」に表示していた「電話加入権」81千円、「商標権」89千円は、「その他」170千円として組み替えております。

(中間キャッシュ・フロー計算書)

前中間会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は、重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた $\Delta 10,683$ 千円は、「前受金の増減額」960千円、「その他」 $\Delta 11,644$ 千円として組み替えております。

(中間貸借対照表関係)

※仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、「未払消費税等」と表示しております。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	1,551千円	1,125千円
無形固定資産	1,187千円	712千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	27,261	—	—	27,261
合計	27,261	—	—	27,261
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
平成24年新株予約権	普通株式	11,120	—	—	11,120	1,456
合計		11,120	—	—	11,120	1,456

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	38,381	—	—	38,381
合計	38,381	—	—	38,381
自己株式				
普通株式(株)	2,767	—	—	2,767
合計	2,767	—	—	2,767

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
現金及び預金	917,468千円	981,172千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	917,468千円	981,172千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	833,618	833,618	—
(2) 売掛金	206,002	206,002	—
資産計	1,039,620	1,039,620	—
(3) 買掛金	217,723	217,723	—
負債計	217,723	217,723	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	981,172	981,172	—
(2) 売掛金	204,976	204,976	—
資産計	1,186,149	1,186,149	—
(3) 買掛金	265,359	265,359	—
負債計	265,359	265,359	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,000	4,000	—
小計	4,000	4,000	—
合計	4,000	4,000	—

(注) 当事業年度において、その他有価証券16,000千円の減損処理を行っております。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,000	4,000	—
小計	4,000	4,000	—
合計	4,000	4,000	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの内容、提供方法、販売方法等に基づいて「アドネットワーク事業」、「広告代理事業」、「自社メディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アドネットワーク事業」は不特定多数の媒体を束ね、それらの媒体に対し広告を配信するアドネットワーク広告及び成果報酬型のアフィリエイト広告を提供するものであります。「広告代理事業」は純広告や検索連動型（リスティング）広告等を提供するものであります。「自社メディア事業」は当社運営のサイトを通じて一般消費者へサービスを提供するものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間財務諸表 計上額
	アドネットワー ク事業	広告代理事業	自社メディア事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	845,537	273,144	19,136	1,137,819	—	1,137,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,551	488	61	2,101	△2,101	—
計	847,088	273,633	19,198	1,139,920	△2,101	1,137,819
セグメント利益又は 損失(△)	64,951	12,091	△49,821	27,220	△35,852	△8,631
その他の項目						
減価償却費	713	104	144	962	1,775	2,738

- (注) 1. セグメント利益の調整額△35,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産及び負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間財務諸表 計上額
	アドネットワー ク事業	広告代理事業	自社メディア事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	789,790	197,301	13,793	1,000,885	—	1,000,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,138	315	157	2,611	△2,611	—
計	791,928	197,616	13,951	1,003,496	△2,611	1,000,885
セグメント利益又は 損失(△)	56,123	△13,529	△18,810	23,784	△37,757	△13,973
その他の項目						
減価償却費	202	105	56	364	1,473	1,837

(注) 1. セグメント利益の調整額△37,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産及び負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライブレボリューション	223,723	アドネットワーク事業 広告代理事業
株式会社フィング	122,432	広告代理事業

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デジタルガレージ	100,446	アドネットワーク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	25,731.73円	25,348.52円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	916,409	902,762
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	916,409	902,762
普通株式の発行済株式数(株)	38,381	38,381
普通株式の自己株式数(株)	2,767	2,767
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	35,614	35,614

	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純損失金額 (△)	△1,793.08円	△383.21 円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額 (△) (千円)	△48,881	△13,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額 (△) (千円)	△48,881	△13,647
普通株式の期中平均株式数(株)	27,261	35,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年 4 月 9 日取締役 会決議による新株予約権 第 9 回新株予約権1,112個 (目的となる株式の数 11,120株)	—

(注) 前中間会計期間において、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社が非上場であるため、期中平均株価を把握できず、希薄化効果を算出できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月20日

アキナジスタ株式会社
取締役会 御中

東京芝公認会計士共同事務所

公認会計士 古 嶋 裕 一 ㊞

公認会計士 古 屋 満 喜 男 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキナジスタ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アキナジスタ株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。